

多様性のある福島県に注目して分析し、さらに県の中から船引町を選んで、農家への影響を考えることにする。

研究結果

水稻冷害は大きく分けて①遅延型冷害、②障害型冷害、③混合型冷害の3つの型がある。①は水稻の栄養生長期に低温が来て、出穂期が遅れ、登熟期が秋冷にかかって減収する型、②は水稻の生殖期に低温が来て、稔実歩合が減少し、減収する型、③は①、②が併行する型である。

東北地方の稲作は昔から冷害に苦しめられて来たが、戦後の品種改良、技術の進歩により、以前ほど甚しい冷害は起こらなくなり、水稻の収量も増加した。このような中で、昭和55年に67年ぶりと言われる冷夏が訪れ、東北地方は作況指数78という久しぶりの大冷害を体験した。低温は、稲の生殖期である7月下旬から8月上旬にかけて特に甚しかったため、稔実が妨げられ、冷害の型としては障害型の様相を呈した。

この冷害の原因は第1には当然、近年稀な冷夏の来襲ということになるが、その他に今回は、人為的な原因も指摘されている。昭和40年代から米の生産調整が始まり、稲作は量から質の時代に入った。それにより、売れる米への農家の作付志向が強まり、耐冷性の弱い品種が高冷地で作付されるようになった。また、品種の単一化が強まった。そのため今回の冷害の被害が大きくなったと言うのである。他に、兼業化に伴い、対策が粗雑になったことも被害の拡大に関与したとされている。

昭和55年の冷夏は、ヤマセのもたらす低温によるものだったため、被害に大きな地域差があった。地形が複雑な福島県ではさらにその傾向が大きかった。ヤマセの影響を受けた浜通り、中通りでは被害が大きかったのに比べ、内陸の会津では、平年に近い作況を記録したところもあった。その他、標高が上がるにつれ、被害が大きくなる傾向がはっきり表われた。そして、最も被害が大きかったのは阿武隈山間地域であった。

阿武隈山間地域は、冷害の被害が大きかったが、また県内で最も水稻の作付割合が低い地域でもある。この地域で水稻冷害は農家にどのような影響を与えたか、船引町について聞き取り調査を行った。

船引町は、タバコの市町村別粗生産額において、10年以上全国1位の座を占めるほど、タバコの生産が盛んなところである。また、郡山に近く交通が便利で都市化の進む過程にあり兼業農家が多い。そのため、水稻冷害の被害による農家経済への打撃が緩和され、冬期の勤め、出稼ぎにより、減収を補う農家は聞き取りの範囲では比較的少なかった。一方、タバコ栽培と兼業が原因で水稻栽培の作業の省力化が図られ、そのため品種を単一で栽培する傾向、作業を簡略にすませる傾向が見られ、冷害時の危険を大きくしていた。

このように、冷害は、単に自然災害としてとらえるだけでなく、社会的な面からの考察を多く必要とする。今回の研究は、冷害の問題点を把握し、船引町の聞き取り調査をするに留まったが、今後さらに発展させて行きたい。

筑波研究学園都市都市化をめぐる諸問題

宇井 真理子

筑波研究学園都市は、行政的には、桜村、谷田部町、大穂町、茎崎町、豊里町、筑波町の6町村から成り、外観的には、都市と農村という2つの側面がある。都市的地域である学園地区と、農村地区とでは、人口で3倍以上、面積で10倍、農村地区の方が大きいにもかかわらず、一般に学園都市と言うと学園地区を指すため、行政面でも学園

地区が中心になりがちである。

本論文では、学園都市建設の歴史を追った後、学園地区のアニメティ、農村地区の農業の問題という2本立てで、学園都市の日指すべき方向と、発展に伴う諸問題を検討していきたい。

学園地区は、54%の土地が教育・研究施設用地になっており、住宅地の中でも、80%は大蔵省に

よる公務員住宅である。都心部では、歩行者専用道路の貫く都市軸が形成され、公務員住宅、ショッピングセンター、学校、公園をひとまとめとした住区が、中心商業地域を取り巻くように配置されている。商業施設は、大型百貨店の進出によって、かなり需要に応じられるようになったが、娯楽施設や、文化施設は皆無に等しい。また、交通面でも、バスのルートや本数が少ないために、マイカー保有率の高い自動車社会の出現を見るなど、問題は多いが、常磐高速道路の開通や、第2常磐線の計画など、広域交通整備は徐々に進んでいる。

農村地区の最大の問題は、農業の衰退である。この地域は、開発前はこれといった産業もなく、農業に依存した典型的な純農家で、稲作や畜産を主とした、粗放的経営が行われていた。最近ではハウス園芸や花き栽培も盛んになっている。

学園都市建設によって買収された土地は、大半が山林だったため、耕地の縮小は、比較的少ないものであった。しかし、雇用機会の増大に伴い、兼業化が進み、専業農家は著しく減少した。農業外収入としては、研究所等に勤務したり、学園地区内で商店、アパート、駐車場を経営したりという方法があるが、特に学生相手の下宿やアパートの数は多く、農村地区にもかなり見られる。このように農業から離れていく動きが強い反面、ハウスによる果樹栽培や、野菜など中心に、近郊型農業に転換することによって生き残りを計ろうとする専業農家もあり、今後はこのような規模の大きい専業農家を保護育成することが重要であろう。

ひとくちに学園都市と言っても、学園地区と農村地区とでは、政策も目標も異なる。全てを都市化していくのではなく、農村地区は、農業も緑豊かな景観も残して、都市部との調和を計ろうとする以上、農業を中心に考えた開発が必要なのだが、実際は工業団地を建設するなど、農業離れを促す結果となるような計画もある。しかし、これも、定年後の研究者の雇用口を設ける、人口定着を計るという目的の為に不可決なことでもあり、学園都市の発展のために何を選択していくかということは慎重な検討を要する。

一方、肝心の住民の立場になってみると、都市部に住む新住民と、昔から農村に住む地元民の間に、コミュニケーションの機会がほとんどないため、もとより異なる社会環境や背景を持つ2つの社会集団が共存するという状況の下では、不都合が多い。豚舎の近くに住む新住民が、臭いという苦情を役場に持ち込んだり、生活基盤整備の差を不満とする農民の声など、不満や衝突を避けるためにも、住民相互の理解が大切である。

最後に、都市全体の課題として、自治体問題と民有地のことを取り上げた。6町村を1つの市に統合しようという提案は、学園都市構想の生まれた時点からあるが、各々の町村の利害が絡み、万博終了までは棚上げとなっている。今後、積極的な方向で検討する必要があるだろう。民有地は、学園都市の市街化の鍵を握るといっても過言ではない。計算された都市建設の進む都心部と農村地区の橋渡し役として、民間資本の活発な動きが期待される。

東京港埋立地の役割

——公園・緑地・レクリエーション空間を中心に——

齋田靖子

研究の目的と方法

東京港内の海面に広がる広大な埋立地域は、その利用の如何が東京の将来の街づくりに対して大きな影響力を持っている。埋立地域は東京港の港湾流通機能の場であると同時に、大都市東京が抱える都市問題の解決の場としても位置付けられる。そこで本研究では、東京港埋立地が大都市東

京にとって如何なる役割を担ってきたのか、また、担っているのか、という視点から、特に公園・緑地・レクリエーション空間としての機能を中心に調査・考察を試みた。

方法としては、文献調査を主として、行政機関での聞き取り調査、東京港沿岸区の公園分布状況分析、既存の海上公園利用者アンケート調査の解